

「(仮称) 箕面市立船場小学校の校種に関する評価」を踏まえた
箕面市教育委員会の考え方について

箕面市教育委員会では、学識経験を有する専門委員4名から、「(仮称) 箕面市立船場小学校の校種に関する評価」(以下「第三者評価」という。)を受け、(仮称) 箕面市立船場小学校の校種を再検討することの必要性や妥当性について、評価をいただきました。

この評価を踏まえ、箕面市教育委員会としてさらに検討を重ね、令和4年11月17日に開催した、令和4年第11回箕面市教育委員会定例会において、(仮称) 箕面市立船場小学校の校種について再検討を行うことを決定しました。

記

1 第三者評価を行うに至った経緯

令和2年第1回箕面市教育委員会定例会にて、「船場地域への小学校の設置の件」を可決し、箕面市教育委員会として船場地域に新設する学校を小学校とする意思決定をいたしました。また、箕面市議会令和2年第1回定例会において、「箕面市立小・中学校設置条例改正の件」が可決され、船場地域に小学校を新設することが決定されました。

しかし、令和2年度から新型コロナウイルスが猛威を振るい、近い将来において厳しい財政運営となる見通しであったことから、令和3年2月に、箕面市の行財政改革プランである「箕面市新改革プラン」が策定され、「(仮称) 船場小学校整備の再検討」が見直しメニューに挙げられるとともに「市立病院跡地に新設予定の小学校については、新病院の方針が決まり次第、よりまちの魅力が高まるよう、施設一体型の小中一貫校建設の可能性も含めて検討します。」と示されました。

(仮称) 箕面市立船場小学校の新設については、学校新設に伴う校区再編の検討の取組みの中で、多くの市民のご理解、ご協力を得て決定してきた経過があり、箕面市教育委員会としては新改革プランの趣旨については十分認識しているものの、「校種について再検討するべきかどうか」ということについては慎重に検討する必要があると考えました。そこで、「(仮称) 箕面市立船場小学校の校種再検討の必要性・妥当性」について、まずは学識経験を持つ第三者から専門的見地での評価をいただき、その評価結果を踏まえて、箕面市教育委員会として「校種について再検討するべきかどうか」を判断していくことといたしました。

2 第三者評価の結果

今回の第三者評価では、4名の専門委員から個別ヒアリングの形で評価を受け、最終的に書面での総評を提出していただきました。

評価結果としては、小中一貫教育を進める上で校種によるメリットデメリットは一定存在するものの、改めて施設一体型のメリットを評価する意見が多かった一方で、「再検討を行う場合の説明責任」や「校区ごとの小中一貫教育の取組みに関する不均衡への懸念」などについての指摘もあり、再検討を行うこと自体の意義は認めつつも、行政としての説明責任を果たした上で、全ての箕面市民にとって公正で有益となる校種の決定を希望する評価となっていました。

また、コロナ禍を経て、前回の校種検討時には想定しえなかった新たな視点での評価もありました。

なお、今回の第三者評価における主な指摘は以下のとおりです。また、各専門委員の全評価内容は別紙に記載しています。

【改めて指摘された事項】

●小中一貫教育を進めやすい校種について

- ・異学年交流により、上の学年の子は自尊感情が育まれ、下の学年の子にとっては上の学年に憧れる、自分の将来像をイメージすることができる。これは日常的に異学年交流が可能な施設一体型の大きなメリットである。
- ・施設一体型においては、校長1名の組織体制であり、小学校、中学校の教員が一緒に働くことから学校としての統制が取りやすく、必然的に情報共有が行いやすいというメリットがある。
- ・乗り入れ授業の実施のしやすさという点についても、施設一体型には学校間の物理的な距離が存在しないことから、メリットは大きい。
- ・生徒指導の面では、施設一体型は校種ごとに配置される生徒指導主事2名が一体となって協力して対応できる。生徒指導主事2名を中心として校種を超えた生徒指導体制がもたらすメリットは、事案対応のときだけでなく、当該児童の連続した9年間の育ちの中で、子ども集団や家庭を継続してサポートし続けることができるため、チーム学校として対応しやすく、この点においても施設一体型にはメリットがあると考えている。

【新たに指摘された事項】

●コロナ禍を経た環境の変化について

- ・ 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、教育現場では ICT 環境の整備が進められた一方で、子ども達が対話する量が大きく減少した。
- ・ 当然、ICT を使うことは非常に大切である。しかし、タブレット端末をはじめとする ICT 機器はあくまでツールである。人との対話や、様々な経験が、その人の思考力・発想力となり、それを具現化できるツールが ICT なのだと思う。
- ・ そのことを踏まえれば、これからの教育では、義務教育課程の中でリアルな対話・リアルな体験をし、集団の中で納得解を形成できるような力を身につけ、ICT で表現する技術を学ぶことが大切。
- ・ 子ども達がそのような力を身につけるために、学校がどう仕掛けを作っていくか。これからの学校にはそのようなデザイン力が求められてくる。
- ・ 校種について言及するとすれば、施設一体型の特徴である、異学年交流が日常的に存在し多くの経験を積める環境というのは、これからの子ども達にとって有益なことである。

●教職員の意識の育成について

- ・ 小中一貫教育を進めるにあたり重要なポイントは、小中一貫教育を進めようとする教職員の意識である。9年間を見据えた教科学習のつながりや、発達に応じた教育活動の展開を具体的に積み上げていく小中一貫教育の必要性を教員一人ひとりがいかに意識し具現化していくかということである。
- ・ 特に校区連携型においては、小中一貫教育を推進する意識をもった教員がいなければ、小中一貫教育を実施することは困難。
- ・ 一方、施設一体型では、教職員が小中一貫教育と日々向き合い、小学校教員と中学校教員が混ざり合う状況が必然的に発生する環境であることから、相互理解が進み、小中一貫教育を進めようとする意識のある教員が育ちやすい。
- ・ 箕面市が進める子どもの成長発達に応じた小中一貫教育のさらなる充実を考えた場合、「より多くの教職員が施設一体型を経験できるよう新設校を3校目の施設一体型小中一貫校とし、そこで得た子ども理解のあり方や教科研究の経験を計画的な人事異動を通じて校区連携型に広める。」という手法についても、検討を行うべきだったかもしれない。

●研究・研修機関としての新たな可能性について

- ・新設する施設一体型小中一貫校と既存の施設一体型小中一貫2校に小中一貫教育のカリキュラム研究や教職員研修等の機能を分担し、一貫教育拠点としての教育センター機能を持たせるという手法も、全市的に小中一貫教育を推進することに寄与するものとする。

●まちづくりへの影響について

- ・教育環境の整った特色ある学校は、子育て世代にとって居住地を選択する上での重要なファクターであり、新駅周辺に広がる船場地区の「住みたいまち」としてのイメージアップに大きく寄与し、「箕面市のブランド力」の向上にもつながる。
- ・船場地域は成熟した既成市街地や旧集落が存在している。また、鉄道の延伸や大阪大学、図書館、文化ホールなど、学校以外にもまちの魅力があることから、当時の彩都のケース（学校開設がまちの魅力付けとなり、まちが発展していった経過）とは相違する点も多い。
- ・地域との連携を意識した学校を建設することにより、「地域とともにある学校」として、既にある小中一貫校2校とは異なった特色を持つ、子育て世代にとっても地域住民にとっても魅力ある学校ができるのではないかと考える。

- ・教育に関心の高い保護者にとっては、施設一体型の小中一貫校に通わせたい、その校区に居住したいと思わせる要素にはなり得るだろう。しかし、そのような保護者のニーズに応え、そのような人たちが多く通う学校を作ることが望ましいことではない。
- ・公教育で必要なことは、様々な考えや背景を持つ人が学校で交流し、子ども達が人として生き抜く力をつけられるようにすることである。

●その他

- ・校種を再検討する場合は、新設校が施設一体型か校区連携型かの二者択一で検討するのではなく、例えば新設校は小学校校舎と中学校校舎を隣接させ、(中学校進学時から別の小学校が合流するような)2小1中の小中一貫教育校にするという選択肢も考えられるため、全国の先行事例を研究し、あらゆる可能性を排除せず検討していただきたい。

- ・校区連携型の短所であった「学校間の物理的な距離」がICTにより短縮され、施設一体型に匹敵するような教育機会を作ることができるようになったと言える。

3 教育委員会としての考え方について

今回の第三者評価では、小中一貫教育を進める上で校種によるメリットデメリットは一定存在するものの、改めて施設一体型のメリットを評価する意見が多い結果となりました。

様々な評価がありましたが、コロナ禍を経て学校現場での ICT 環境の整備が進み、学校において ICT を最大限活用する力の育成が求められるようになったことが、施設一体型小中一貫校の優位性を高める一つの要因として挙げられたことは、過去の校種検討時には検討しえなかった新たな視点での評価でした。ICT を最大限活用する力を育成するためには、学校で「ICT で表現する技術」を学ぶだけでなく、ICT を活用するための素地として、人との対話や多様な経験を通して集団の中で納得解を形成できる力を育成する必要がある、その点において、同年代はもとより異学年の子ども同士が日常的にふれあい、多くの経験を積むことができる施設一体型小中一貫校は、これからの子ども達にとって有益であるという評価でした。

また、学校内だけでなく、市全体の視点からの評価として、小中一貫教育の重要性が高まっている状況を踏まえ、小中一貫教育のメリットの部分を校区連携型にも広めていく必要性についても指摘されており、校種に関わらず小中一貫教育を推進するために施設一体型で勤務する経験を通して教職員に小中一貫教育を実践していく意識を育て、人事異動により校区連携型にも波及させていくことの重要性や、「新設する施設一体型小中一貫校と既存の施設一体型小中一貫2校に小中一貫教育のカリキュラム研究や教職員研修等の機能を分担し、一貫教育拠点としての教育センター機能を持たせる」など、校種に関わらず小中一貫教育を充実させていくために新設校が施設一体型小中一貫校だからこそ担える役割があることについての評価もありました。

まちづくりの観点では、「教育環境の整った特色ある学校は、子育て世代にとって居住地を選択する上での重要なファクターであり、新駅周辺に広がる船場地区の『住みたいまち』としてのイメージアップに大きく寄与し、『箕面市のブランド力』の向上にもつながる」との指摘があった一方で、保護者のニーズに応え、同じような考えや背景を持つ人たちが多く通う学校を作ることが望ましいことではない、との指摘もありました。

また、4名の専門委員全員が施設一体型小中一貫校の優位性自体は評価していたものの、再検討を行う場合の説明責任や、校区ごとの小中一貫教育の取組みに関する不均衡への懸念などについての指摘もあり、行政としての説明責任を果たした上で、全ての箕面市民にとって公正で有益となる校種の決定を希望する評価となりました。

これらの評価を受け、箕面市教育委員会としては、全市的な小中一貫教育の推進というこれまでの姿勢は今後も大切にしつつ、新設校の校種が市全域に及ぼす影響も踏まえ、あらゆる可能性を排除せずに、今日的視点で新設校の校種を再検討すべきと判断しました。

今後、箕面市教育委員会として校種を再検討するにあたっては、「検討結果による効果が、船場地区だけにプラスに働き、他地区にとってマイナスに働くようなことは不適當」、「小中一貫教育に対する教職員の意識を醸成することができるかが校種にかかわらず小中一貫教育を推進していくためのポイント」などの第三者評価での指摘も踏まえ、まずは校区連携型でも施設一体型でも全市的に小中一貫教育を充実していくため、現在の小中一貫教育の推進に関する方針を踏まえた具体的な計画を策定し、その計画の実現を見据えたときに、新設校の校種は何が望ましいかという視点で、校種を最終決定すべきと考えています。

また、校種の再検討については、今回の第三者評価の中で、新設校の校種や学校設備等の教育環境が、船場地域や市全体のまちづくりにプラスに働く可能性についても指摘されていることから、今後の児童生徒数の減少も見据え、校種や教育環境がまちづくりに影響を与えることも認識して検討していくとともに、「様々な考えや背景を持つ人が学校で交流し、子ども達が人として生き抜く力をつけられる教育が重要」という指摘も意識した検討を行っていく予定です。

なお、第三者評価での指摘にもあるとおり、再検討する理由について市民に対してしっかりと説明を行うとともに、その検討結果の如何に関わらず、教育委員会としての決定内容についても丁寧に説明を行って参ります。